

■論文題目	過疎地域の買い物弱者を支える移動販売事業の可能性—行政との連携による見守り機能に着目して—		
■氏名（学籍番号）	高橋尚矢（0412021068）		
■指導教員	役重眞喜子	■所属コース	法律・行政コース
■キーワード	買い物弱者	移動販売	見守り機能

1. 研究の背景と目的

我が国の買い物弱者問題は特に過疎地域において深刻化している。買い物機会が減ると高齢者の孤立や孤独死を助長することが指摘されており、対策の一つとして移動販売による個別訪問が注目されているものの、経営の持続性には課題がある。そこで、移動販売が高齢者の安否確認や困りごとの相談などの見守り活動を兼ねることで行政と連携することが重要であり（森 2015）、財政支援のあり方や地域も含めた官民の連携が課題となっている（倉持 2015）。

したがって本研究では、過疎地域での移動販売による見守り活動の持続に向け、行政による財政的支援のあり方と、地域の果たしうる役割を明らかにすることを目的とする。調査にあたっては、47 都道府県の買い物弱者支援の実態調査のほか、事例調査として岩手県のとくし丸、行政主体で取り組む鳥取県日野町、地域主体で活動する島根県奥出雲町三沢地区を取り上げ、ヒアリング調査と実地調査を行った。

2. 各都道府県の支援の実態

47 都道府県のうち、31 都道県で買い物弱者支援を実施しており、うち 21 都道県で移動販売に関する事業が実施されていた。

補助内容は車両購入費など初期投資支援が多く、運営費支援は少なかった。また補助対象としては市町村、事業者のほか、地域運営組織を支援する方式も見られた（図 1）。



図 1 都道府県による支援制度の補助内容と対象の分類

出典）経済産業省（2023）「地方公共団体における
買い物弱者支援関連制度一覧」より筆者作成

3. 事例調査

(1) とくし丸への同行による調査

とくし丸では行政からの支財政援を原則として受けていないため、過疎化の進行によっては事業が成り立たない可能性があること、さらには見守り活動の持続に向け行政と要支援者情報を含めた行政との情報共有が課題となっていた。一方で見守りに対する利用者の感謝が事業者のやりがいを生んでいた。

(2) 日野町でのヒアリング調査

地域の生活店舗撤退を受け、県と町主導のもとで新事業者に事業承継が行われ、店舗の運営と移動販売による見守り活動を町が委託している。委託により安定的に事業を継続できる利点がある一方で、公費の費用対効果を強く求められる中で委託費の増額が見込めない現状にあることが分かった。特に、見守りの担い手の確保が困難なことで持続性に不安を抱えており、地域との連携が今後の課題であると考えられた（図 2）。

(3) 奥出雲町三沢地区でのヒアリング、参与観察による調査

県の交付金を活用し、地域運営組織が地域の福祉 NPO と協働して移動販売と見守り活動を行うことによ

り、地域の若手による支援組織との連携や見守り支援員の同乗など、双方の人材や資源を共有する取り組みが行われていた。具体的には、図3の①見守り活動から要支援者の困りごとを聞き出し、②地域食堂などの福祉事業へ繋ぐほか、③雪かきや畑おこしなどの大きな作業を地域人材に依頼するなどの工夫により、見守り活動を起点に要支援者のニーズへ幅広く対応できていることが分かった（図4）。

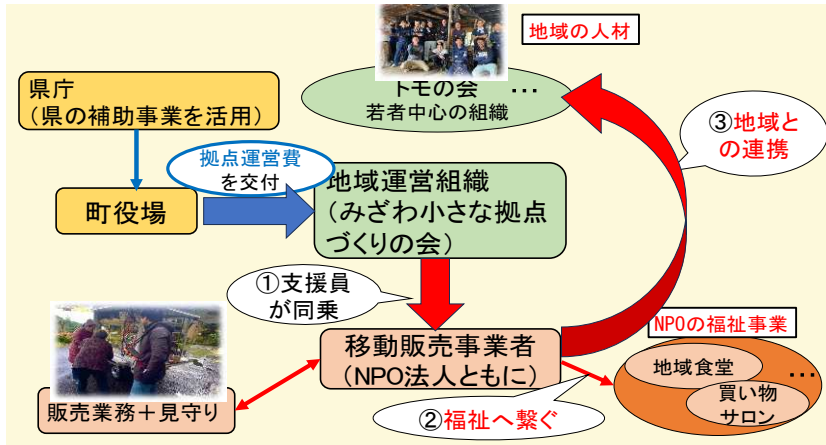


図3 奥出雲町三沢地区の事業連携
出典) ヒアリングをもとに筆者作成



図2 日野町事業者へのヒアリング
出典) 指導教員撮影



図4 支援員による見守り活動の様子
出典) 指導教員撮影

4. 結論・考察

以上より、行政委託という形でランニングコストを手当てすることは事業の安定に有効ではあるが、より持続性を高めるには財政支援だけでなく、地域の組織と連携して活動を組み合わ

せることが重要であることが明らかとなった。それによって、地域住民の力やネットワークを活かした見守りが実現し、さらに今後は見守り情報を福祉、医療につなげる行政との連携が実効することが期待される。将来的には保健師等専門人材が移動販売車に同伴し、買い物兼健康相談サロンを行うなど、動く福祉拠点として要支援者の拠り所として展開することも有効ではないか。

また、日野町では、事業の持続には地域の若者との連携が有効だと考える。三沢地区では移住者の若者が移動販売に同伴し、利用者から「孫が帰ってきたようで嬉しい」などの声も聞かれた。鳥取県内には大学生による地域活性化を仲介する NPO 法人などのリソースが多く存在するため、これらと連携し、若者が活躍しながら地域で支え合う移動販売を実現することが、長期的な持続につながるのではないだろうか。

〈主な参考文献〉

- ・森英高,西村洋紀,谷口守(2015)「買い物支援サービスの利用意向とその促進に向けた一考察」『土木学会論文集 D3』71 巻 5 号,839-848
- ・倉持裕彌,谷本圭志,酒井裕規,土屋 哲(2015)「官民の役割分担に着目した移動販売の持続可能性の改善に関する考察・中山間地域を対象として」『運輸制作研究』 18 巻 2 号, 2-11

表1 各事例の基礎情報と仮説との比較

	とくし丸方式	日野町	奥出雲町
販売地域の特徴	商品店舗が健在	地域から店舗が撤退	地域から店舗が撤退
①行政による財政的支援について	財政的支援はない	・委託契約により運営費等を全面的にカバー→安定した経営が可能	・拠点づくりの会に補助金を交付→見守り支援員の派遣等
②見守り活動をより効果的にする工夫	民生委員の見守り活動と連携	関係機関による情報共有会を実施	地域運営組織と事業者間の連携

出典) 筆者作成